

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-0013  
 住 所 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地  
 氏 名 独立行政法人労働者健康福祉機構  
 理事長 武谷 雄二 印  
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	独立行政法人労働者健康福祉機構		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	P	医療、福祉
	中分類	83	医療業
主たる事業 の内容	労働者の健康福祉事業(一般病院等)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,481	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	医療企画部技術課
		所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地
		電話番号	044-556-9893
		FAX番号	044-556-9921
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当機構の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 <a href="http://www.rofuku.go.jp/jyoho/tabid/536/Default.aspx">http://www.rofuku.go.jp/jyoho/tabid/536/Default.aspx</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名 (法人にあっては、その代表者) を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあっては、その代表者) が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 6,392 t-CO <sub>2</sub> (調) 6,337	(実) 6,866 t-CO <sub>2</sub> (調) 6,807	(実) 6,351 t-CO <sub>2</sub> (調) 6,308	(実) 6,399 t-CO <sub>2</sub> (調) 6,363	(実) 6,200 t-CO <sub>2</sub> (調) 6,150
削減率		(実) -7.4 % (調) -7.4	(実) 0.6 % (調) 0.5	(実) -0.1 % (調) -0.4	(実) 3.0 % (調) 3.0

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0	0		
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	夏季の気温が高く、例年に比べ空調の負荷が高かったことから冷房用等のエネルギー使用量が増えたため、基準年度に対し、474 t-co2（7.4%）増加した。
第2年度	東日本大震災の影響により節電の意識が高まり前年度より515 t-co2、基準年度に対し41 t-co2（0.6%）削減できた。
第3年度	平成24年度は、引き続き省エネに努めたものの、最低限の快適性を確保する運用としたため、前年度に比べてCO2排出量が増加した（48t-CO2）。目標排出量に対しては、199 t-CO2排出量が多くなった。電子カルテ導入の影響が大きいと思われる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

平成24年度の温室効果ガス12%削減目標に対し、今年度は東日本大震災の影響で二酸化炭素排出係数t CO2が大幅に増加したため、平成16年度対比で3%の削減となった。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○省エネ推進体制の整備</li> <li>○実行計画の取組み等についての調査</li> <li>○主要設備等の保安全管理</li> </ul>
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○省エネ推進体制の整備 エネルギー担当者を定め、省エネの推進体制を整備した。</li> <li>○実行計画の取組み等についての調査 外部委託による省エネ診断を実施した。</li> <li>○主要設備等の保安全管理 管理部門の事務室等について、室温を政府推奨温度に近づけた。</li> </ul>
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○前年度の実施状況を踏まえ平成24年度に向けての検討作業を行った。</li> </ul>
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○省エネ推進体制の整備として、組織の役割を明確化したうえで、院長をトップとする推進体制を構築した。</li> <li>○実行計画の取組み等についての調査として、毎年取組み内容を見直し、進捗状況を確認した。</li> <li>○主要設備の保安全管理のため、管理標準を作成し、これに基づき適切な設備管理を実施した。</li> <li>○熱源設備の更新については、計画上平成26年度以降に実施することになった。また、負荷軽減を目的とした外気導入は、病院の性質上対応不可と判断した。</li> </ul>
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	無し
第1年度	無し
第2年度	無し
第3年度	無し

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"><li>1. グリーン購入の推進を行う。</li><li>2. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。</li></ol>
第1年度	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 事務用品等に対してグリーン購入の推進を図った。</li><li>2. 廃棄物の分別化を図った。</li></ol>
第2年度	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 事務用品等に対してグリーン購入の推進を図った。</li><li>2. 廃棄物の分別化を図った。</li><li>3. 職員のクールビズ実施期間の延長を図った。</li></ol>
第3年度	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 事務用品等に対してグリーン購入の推進を図った。</li><li>2. 廃棄物の分別化を図った。</li><li>3. 職員のクールビズ実施期間の延長を図った。</li></ol>

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	6,354	t-CO <sub>2</sub>
(調)	6,347	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
関東労災病院	木月住吉町 1-1	8311	一般病院	6,067 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k <sub>l</sub> 未満	
300~400k <sub>l</sub> 未満	
200~300k <sub>l</sub> 未満	
100~200k <sub>l</sub> 未満	1
100k <sub>l</sub> 未満	2

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--